

【数字を読み解く】 「プラス17」
～2023年3月短観の業況判断D.I.～
<2023/4/14 大分合同新聞掲載>

数字は、日本銀行大分支店が4月3日に公表した企業短期経済観測調査（短観）にある、最近の業況判断D.I.だ。

今回の短観では、2月27日～3月31日の間に大分県内の155社（製造業63社、非製造業92社）から得られた、事業に対する見方や事業計画を集計した。このうち業況判断D.I.は、各企業に対し、業況が「良い」「さほど良くない」「悪い」の中から一つを選択してもらい、「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いて算出する。

今回の短観の業況判断D.I.はプラス17。3カ月前の前回調査から7ポイント改善し、昨年6月以降、4四半期連続で改善した。中でも非製造業はプラス23と、前回調査から9ポイントのやや大きめの改善となった。新型コロナの感染対策と経済活動の両立が進み、人々の外出意欲が高まる中、全国旅行支援や入国制限緩和の効果もあって、個人消費や観光関連の業種において持ち直しの動きが一段と広がった。

製造業は半導体等の供給制約の緩和を受け、プラス10。前回調査から5ポイント改善した。

原材料価格の上昇が下押し材料になり、建設業など一部の業種では業況が悪化した。需要の回復や価格転嫁の動きもあり、今のところ全体の業況感を大きく押し下げるには至っていない。ただし先行きについては、さらなる需要増加への期待が見られる一方、原材料価格の上昇による収益悪化への懸念も見られる。資源価格が高止まりする中、販売価格に十分には転嫁できず、2023年度の収益が悪化するという予想も少なくない。今後も企業の価格転嫁の動きやその影響について、注視していく必要がある。（日本銀行大分支店）